

# 令和4年度(2022) 水道事業会計決算概要

## 1. 概況

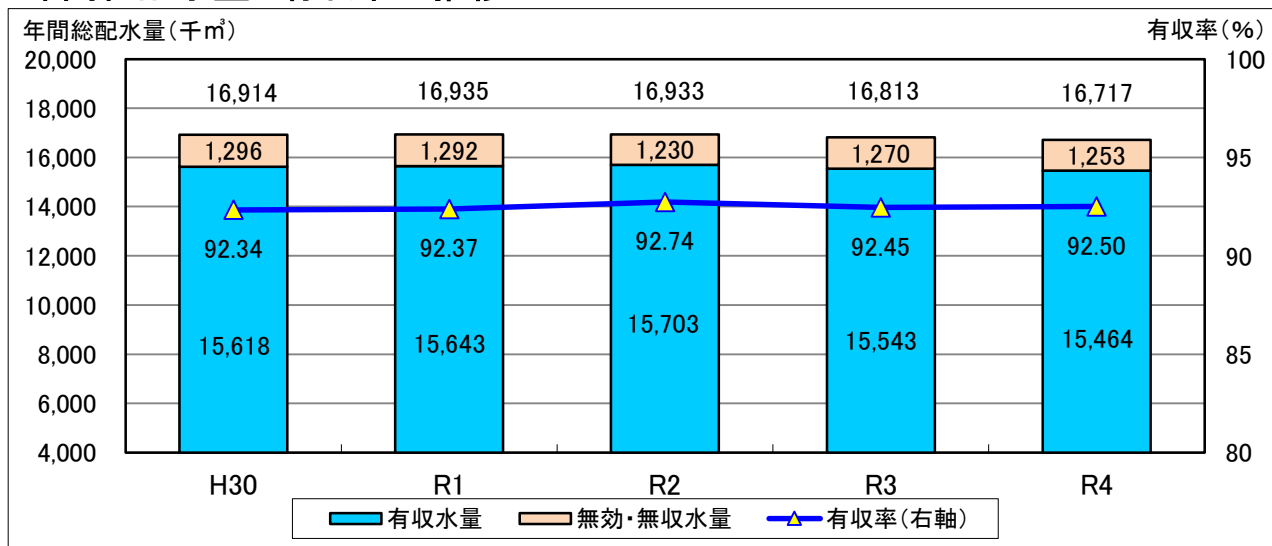
令和4年度は、「安全で安心な水を安定供給し続ける水道」を基本理念とする出雲市水道事業ビジョンに基づき、施設の更新や耐震化等の取組をさらに進めました。

業務面では、給水戸数は増加しましたが、給水人口は減少しました。また、年間総配水量、年間総有収水量及び一日平均配水量も減少しました。

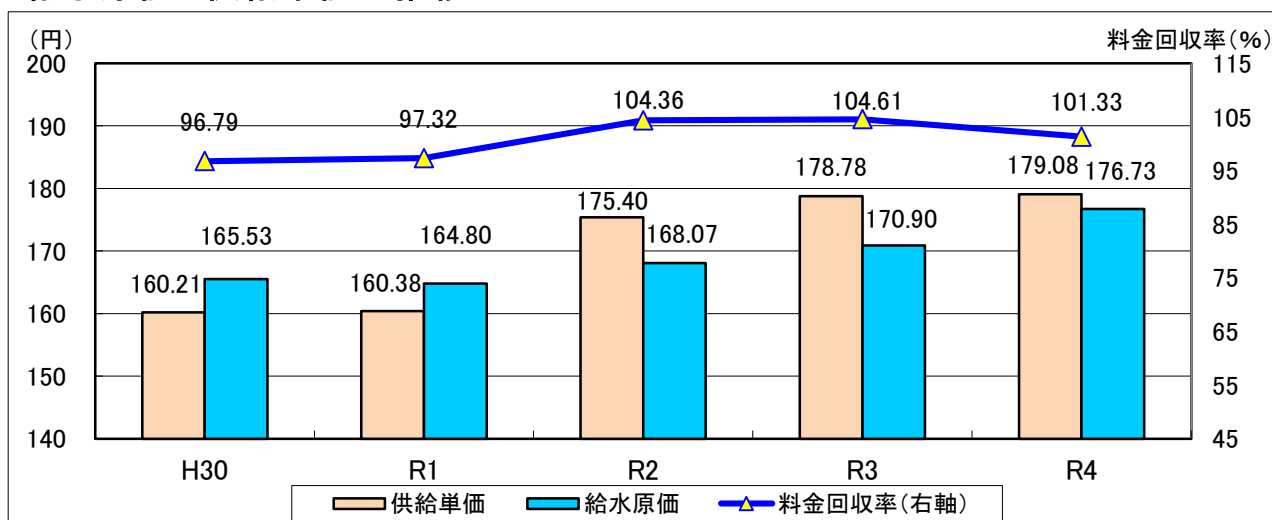
施設面では、老朽化した施設の更新や耐震化を推進し、災害に強い施設の構築を進める一方、安全で安定した水源を確保するため、新規水源(来原系)の開発や出雲・平田地域の水運用に係る連絡施設の整備を進めました。

区分	令和4年度決算	令和3年度決算	増減
給水戸数(戸)	57,417	56,992	425
給水人口(人)	141,772	142,605	△ 833
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	16,717,365	16,812,724	△ 95,359
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	15,463,954	15,543,188	△ 79,234
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	45,801	46,062	△ 261

## 2. 年間総配水量と有収率の推移



## 3. 給水原価と供給単価の推移



※ 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量  
 給水原価 = (給水費用 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量  
 料金回収率 = (供給単価 / 給水原価) × 100

#### 4. 収益的収入及び支出

(単位:千円 税抜)

区 分	令和4年度 決算	令和3年度 決算	令和2年度 決算	令和4年度決算と 令和3年度決算 との差
水道事業収益	3,386,329	3,580,274	3,509,698	△ 193,945
営業収益	2,834,726	3,010,172	2,911,834	△ 175,446
水道料金	2,769,342	2,778,770	2,754,367	△ 9,428
受託工事収益	0	168,064	82,541	△ 168,064
原因者負担金ほか	65,384	63,338	74,926	2,046
営業外収益	551,547	570,036	597,787	△ 18,489
加入金	64,040	62,950	82,570	1,090
長期前受金戻入ほか	487,507	507,086	515,217	△ 19,579
特別利益	56	66	77	△ 10
水道事業費用	3,138,977	3,251,521	3,179,168	△ 112,544
営業費用	2,928,381	3,019,207	2,937,072	△ 90,826
受託工事費	0	183,893	124,137	△ 183,893
職員給与費	281,902	283,916	281,607	△ 2,014
委託料	394,194	388,950	391,938	5,244
動力費	274,219	205,870	190,706	68,349
薬品費	28,325	27,005	27,015	1,320
修繕費	151,286	157,417	153,215	△ 6,131
減価償却費	1,553,052	1,556,807	1,529,329	△ 3,755
資産減耗費	77,701	54,601	73,041	23,100
受水費ほか	167,702	160,748	166,084	6,954
営業外費用	210,311	230,398	240,767	△ 20,087
支払利息	156,257	173,344	186,058	△ 17,087
その他営業外費用	54,054	57,054	54,709	△ 3,000
特別損失	285	1,916	1,329	△ 1,631
<b>営業利益</b>	<b>△ 93,655</b>	<b>△ 9,035</b>	<b>△ 25,238</b>	<b>△ 84,620</b>
<b>純利益</b>	<b>247,352</b>	<b>328,753</b>	<b>330,530</b>	<b>△ 81,401</b>

収入は3,386,329千円、支出は3,138,977千円となり、収入支出差引で247,352千円の純利益となりました。

前年度と比較すると、収入は、受託工事収益や水道料金の減少などにより193,945千円の減額となり、支出は、動力費が増加した一方で、受託工事費の減少などにより112,544千円の減額となりました。

この結果、純利益は前年度より81,401千円の減額となりました。

## 5. 資本的収入及び支出

(単位:千円 税込)

区 分	令和4年度 決算	令和3年度 決算	令和2年度 決算	令和4年度決算と 令和3年度決算 との差
資本的収入	894,996	927,324	885,281	△ 32,328
企業債	300,000	300,000	300,000	0
国庫支出金	0	18,780	0	△ 18,780
工事負担金	132,115	162,690	140,877	△ 30,575
他会計負担金	13,059	14,025	6,755	△ 966
他会計繰入金	449,822	431,829	437,628	17,993
固定資産売却代金	0	0	21	0
資本的支出	2,415,387	2,488,479	2,636,655	△ 73,092
建設改良費	1,548,605	1,655,432	1,811,208	△ 106,827
拡張事業	92,760	355,526	412,641	△ 262,766
改良事業	1,402,915	1,276,043	1,344,178	126,872
給水施設費	4,801	5,497	6,299	△ 696
車両購入費	16,858	3,046	2,519	13,812
機械器具備品購入費	31,271	15,320	45,571	15,951
(建設改良費の内訳)				
工事請負費	1,266,642	1,319,766	1,538,083	△ 53,124
職員給与費	140,250	115,915	105,191	24,335
委託料ほか	88,783	195,888	113,545	△ 107,105
給水施設費ほか	52,930	23,863	54,389	29,067
企業債償還金	866,782	833,047	825,447	33,735
収支不足額	1,520,391	1,561,155	1,751,374	△ 40,764

収入は894,996千円、支出は2,415,387千円となり、収入支出差引で1,520,391千円の収支不足となりました。

前年度と比較すると、収入は、国庫補助金や支障移転工事負担金の減少などにより、32,328千円の減額となりました。支出は、翌年度への繰越事業の増加に伴い工事費が減少したことなどにより、73,092千円の減額となり、この結果、収支不足額は前年度より40,764千円の減額となりました。

なお、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんしました。

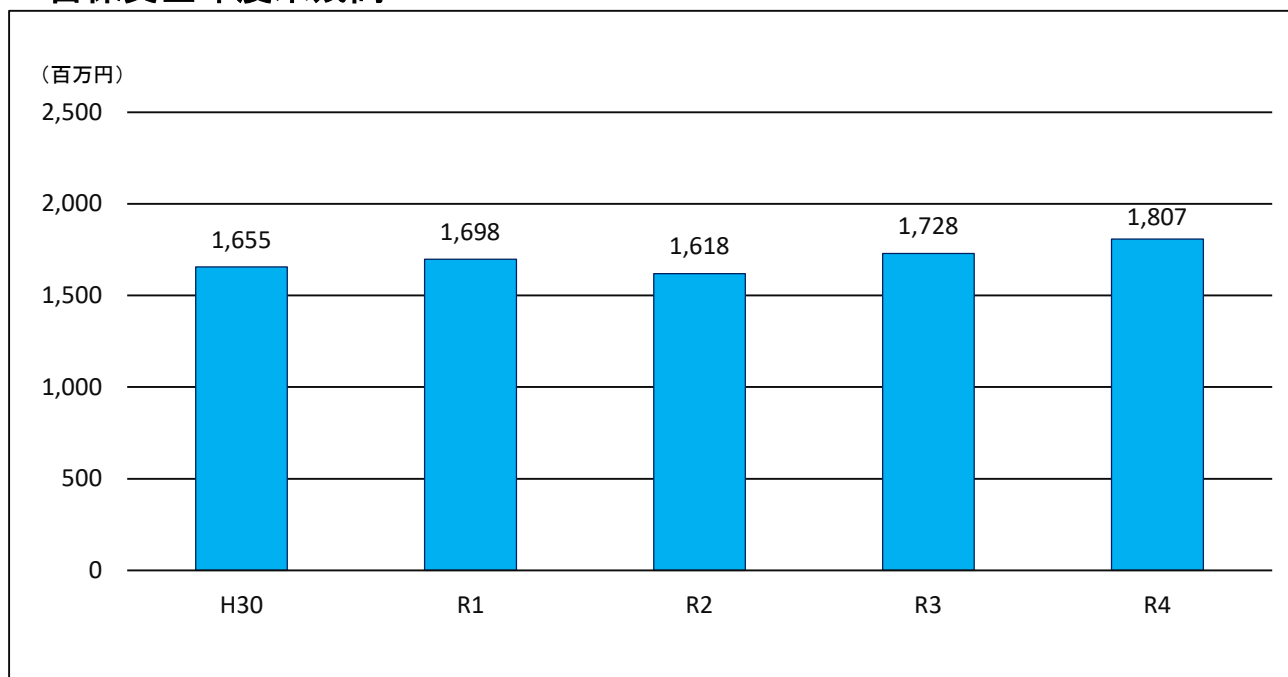
### 【拡張事業】

主なものとして、「稲岡町外島根県立大学付近配水管布設替工事」「白枝町須山木材付近配水管布設工事」など総額92,760千円で実施しました。

### 【改良事業】

主なものとして、「大津町来原ほたる橋導水管布設替工事」「灘分第3水源地取水施設更新工事(その1)」「上岡田町外東満寺東配水管布設替工事」など総額1,402,915千円で実施しました。

## 6. 留保資金年度末残高



令和4年度末の留保資金残高は、資本的収支の収支不足額を補てんした結果、1,806,615千円となりました。

## 7. 経営指標

(単位: %)

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.89	110.17	110.44	105.54	105.37
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	45.27	43.71	42.34	41.74	40.02
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	33.04	31.34	28.97	26.39	24.93
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.53	0.86	0.67	0.63	0.83

経営の健全性を示す経常収支比率は、受託工事収益及び水道料金の減による収益の減少に比べ、受託工事費の減及び動力費の増による費用の減少が下回ったため、前年度比2.28ポイント減の107.89%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.56ポイント増の45.27%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.70ポイント増の33.04%となり施設の老朽化が進んでいます。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、漏水等の影響が大きい大口径の基幹管路の優先的な更新及び翌年度への繰越事業の増加により、前年度比0.33ポイント減の0.53%となりました。